

やまもと よし お
長崎県議会議員 **山本由夫**

◆平成29年春◆
県政報告



ご挨拶

長崎県議会議員
山本 由夫

皆様にはますますご健勝のことと存じます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

お蔭様をもちまして、長崎県議会議員として3年（2期目としては2年）が経過しました。

平成28年度は県議会総務委員会の委員長を務めさせていただき、九州新幹線西九州ルート、世界遺産、県庁舎建設等の県政の重要課題を始め、財政、地域振興、文化・観光・物産・国際、警察、防災・消防等、幅広い分野で県の施策に携わってまいりました。特に委員長として海外を始め数多くの行事、会議等にも参加し、大変貴重な勉強、経験をさせていただきました。

今回は、昨年12月の県政一般質問の概要と、長崎県総合計画チャレンジ2020、総務委員会の重要テーマ、ブラジル・パラグアイ訪問等について報告をいたします。どうぞご覧下さい。

県政一般質問を行いました



(平成28年12月5日)

1. 行財政改革について

長崎県は、毎年度の歳入（収入）でその年度の歳出（支出）を賄うことができず、県民サービスを維持するために最近では財源調整のための基金（貯金）を取り崩して県政を運営しています。

この基金の残高は平成27年度末で256億円ですが、5年後の平成32年度末には154億円まで減少すると試算されています。一方で県債（借金）の残高は平成27年度末で約1兆2,450億円あり、県の財政は非常に厳しい状況にあります。

このため、県では長年にわたり行財政改革に取り組んでいます。厳しい状況は脱しておらず、さらなる行財政改革、歳入の増加と歳出の削減による収支改善対策が必要です。

(1) 歳入増加策について

① 県税の徴収率のさらなる向上について

(山本) 本県の昨年度の県税徴収率は98.2%と高い数値ではあるが、まだ改善の余地がある。

今後さらに徴収率を上げるために、どのような取り組みを考えているか？

(県) 納税環境の整備と徴収対策の強化が重要であり、特別徴収義務者への個別要請や、コンビニ収納税目の拡大、ファイナンシャルプランナー未設置の市町への働きかけや地方税回収機構による高額案件や困難案件の処理を進めていきたい。

(山本) 県税の中には、不動産取得税のように納税前に第三者が関与するものがある。宅建業者にお願いして不動産売買時に不動産取得税の説明をしてもらう等、民間と連携して徴収率を上げる取り組みを行ってはどうか？

(県) 税の制度の周知は非常に重要なので、提案を踏まえ業界と協議をさせていただきたい。

② ふるさと納税について

(山本) 本県の平成27年のふるさと納税寄付収入額は1,660万円だが、一方で寄附金税額控除による県税の減収額は昨年分が3,400万円、本年分が1億7,400万円となっている。本県のふるさと納税は歳入の増加どころか、歳入の減少に陥っていると思われる。今後どのように改善していくのか？

(県) ふるさと納税の平成27年の収支は交付税措置を含めて400万円の黒字だが、本年は収支が逆転する恐れがある。そこで寄附金の使途を具体的な内容に変更し、返礼品については県が推奨し、本県の魅力を伝えられる品目の充実を図るなどの見直しを進めていく。

③ 公共施設等総合管理計画と国の財政措置の活用について

(山本) 公共施設の老朽化が問題となる中、各地方公共団体は公共施設等総合管理計画を策定することとなった。この計画の策定及び実施に対しては交付税措置や地方債の発行等、国による財政措置が講じられる。本県では既にこの計画は策定されているが、有利な起債等の国の財政措置は活用しているのか？

(県) 計画策定により、起債額の50%が交付税措置される公共施設最適化事業債を新県立図書館の整備に活用しており、起債額は49億円、交付税措置は24億円を見込んでいる。今後も可能な限り公共施設最適化債が使えよう、検討を進めていきたい。

④ 資金の運用と調達との総合管理について

(山本) 本県には基金（貯金）が1,100億円、県債（借金）が1兆2,450億円ある。厳しい財政状況を踏まえ、基金を少しでも高い金利で運用

し、県債を低い金利で調達するという、資金の総合管理が必要だが、現状はどうなっているか？

(県) 基金(預金)の運用利回りは0.176%、県債の調達金利は0.987%となっている。預金については一元化、大口化でより高い運用利回りの確保に努め、県債については入札方式の採用や超長期債の発行により、効率的な資金調達に努めている。

(山本) 本県の基金については、安全で高い利回りが見込める債券での運用の取り組みが遅れ、これまでに多額の機会損失があったと考えている。本県の非常に厳しい財政状況を考えれば、もっと金融市場の動向を注視し、情報を集めて資金の効率化に努めるべき。

- 今後地方公会計や公共施設等総合管理計画が整備され、現在は見えにくい県の資産や負債の状況、行政サービスの費用等の情報が明らかになっていく。こうした情報を活用して、資産の維持や処分、収支の改善、行政サービスの効率化を進めていかねばならない。

- そこで、これらの情報を活用できる人材の育成や専門の担当者の配置が必要だと考えるが、どう取り組んでいくのか？

(県) ご指摘の分野は今後非常に重要になっていくので、財政課、会計課、管財課が連携して核となる人材育成を行うとともに、専門研修による人材の強化を図っていきたい。

2. 島原港駐車場の料金について

(1) 1日当たりの上限料金の設定について

島原港の駐車場料金は現在、時間当たりの単価だけで決められていて、1日当たりの上限料金が設定されていないため、長時間や1泊以上駐車した場合は県内の他の港や長崎空港と比べて高額になっています。昨年島原市から県に対し、1日当たりの上限料金を設定してほしいと要望しましたが、県の回答は「観光や消費が県外に流出するだけで地元にはメリットがないので、市や関係団体で改めて協議してほしい。」というものでした。

そこで、その後島原市が島原港の利用者にアンケートを実施しましたので、その結果を踏まえ改めて要望を行いました。

(山本) 島原市が行ったアンケートによると、島原港から熊本や大牟田への航路の利用目的は、観光や買い物物が27%であるのに対し、仕事や通院、家族や友人の訪問等が62%と、生活路線としての利用の方が多。また島原港までの移動手段の8割が



車であり、自家用車で来た人の6割が駐車場を利用している。そして長時間の駐車場料金については54%の人が高いと感じており、「高いので利用しない」という人が32%もいる。この結果、島原港駐車場は夜間はほとんど利用されていない。

- 従って、1日当たりの上限料金が設定されれば、利用者の負担軽減と利便性の向上が図られ、航路利用者も駐車場利用者も増加し、県の駐車場収入の増加も期待される。

- 島原半島の観光は福岡、熊本方面からの集客が多い一方、熊本、大牟田航路の経営は厳しく、この路線の維持は島原半島にとって死活問題である。

- 対岸の熊本港や三池港は駐車場が無料で、県内でも島原港以外の港の駐車場には上限料金が設定されている。長崎空港の駐車場についても1日当たり800円が上限である。

- 以上、アンケートの結果や他の事例を踏まえて改めて1日当たりの上限料金の設定を要望する。

(県) ご指摘の効果は一定理解するが、上限料金を設定した場合に一般車両の長時間駐車による本来の航路利用者への影響が懸念されるなど、利用実態の分析が十分でないので、料金水準等を慎重に検討する必要がある。市のアンケート結果や利用実態の分析を進め、市や地元関係者の意見を聞きながら検討を進めていきたい。

3. 雲仙岳災害記念館の活性化について

雲仙岳災害記念館(通称・がまだすドーム)は、雲仙普賢岳災害の後世への伝承と火山関係資源の活用を目的に県が建設し、平成14年7月に開館しました。有料入館者は昨年度までで240万人を数えますが、初年度の35万8,000人をピークに減少を続け、昨年度は9万5,000人と厳しい状況になっています。

そこで、記念館の指定管理者である「雲仙岳災害記念財団」では理事長の島原市長以下、理事会、評議員会で記念館のあり方について議論を重ね、記念館の運営に関する基本方針を策定して経営健全化に努めながらリニューアルの設計に着手しました。

(1) リニューアルの内容と今後のスケジュールについて

(山本) 記念館の所有者である県としては、どのようなリニューアル内容とスケジュールを考えているか？

(県) 入館者が利用しやすいカフェ、ショップの一体的な配置や、子ども達が訪れて楽しいボルダリング等の体験ゾーン、火山や防災等をテーマとした実験コーナーの新設を行うもので、平成29年度中に館内改修を行い、平成30年4月にリニューアルオープンする予定となっている。

(2) リニューアルを踏まえた入館者増加対策について

(山本) リニューアルを踏まえた入館者増加策について、県としてはどのように考えているか？

(県) リニューアルでは交流や賑わいづくりを重視しており、類似施設との連携、集客力の高い体験プログラムや体験型のアトラクション、記念館を拠点とした雲仙地獄等を巡る新たなツアーの造成等に



より、県内外からの児童生徒やファミリー層をリピーターとして誘客したいと考えている。

- ・今後とも地元3市や島原半島ジオパーク協議会、島原半島観光連盟等関係団体と連携を強化しながら入館者の増加対策に取り組んでいきたい。

(3) 県内の子ども達の学校活動や地域活動での利用について

(山本) 有料入館者は小中高校生が全体の40%だが、この内28.5%は県外の修学旅行生である。県の施設であるにもかかわらず、県内においても災害記念館やジオパークの認知度や関心が低いと感じており、残念に思っている。

- ・記念館はジオパークの中核施設としての位置づけもある。記念館でも営業活動や教育プログラムの実施、来館者の交通費助成等を行っているので、県の教育委員会としても災害記念館の意義や取り組みを踏まえ、県内の子ども達の学校活動や地域活動での利用が広がるようさらなる支援をお願いしたい。

(県) 教育委員会としても、災害記念館は雲仙普賢岳の脅威と教訓を伝え、防災意識の向上を図ることのできる大変有意義な施設と捉えている。特に日本各地で様々な自然災害が発生している中、県内で実際にあった自然災害を体験的に学ぶことのできる貴重なものである。これまで市町の教育委員会への周知や広報誌での紹介を行ってきたが、今後も機会をとらえて学校へ紹介していく。また家庭や地域に対しても、PTA連合会や子ども会育成連合会等を通じて利用に向けた周知を図っていく。

(山本) 子ども達の利用の前提として、まずは社会科見学等の行き先を決定する校長先生を始め学校の先生方に来ていただきたい。最近では地学を専門とする先生がいないと聞いており先生方にとっても新鮮な教材だと思うが、この点についてはどうか？

(県) 引き続き市町の教育委員会を通じた情報提供に努めるとともに、県校長会等においても各学校の教職員へ周知を行うよう直接伝えていきたい。

4. 九州大学地震火山観測研究センターについて

九州大学地震火山観測研究センターは、昭和37年から地震観測、火山観測を行い、九州における地震観測地域センターの役割を果たしています。特に普賢岳の噴火以降、火山の監視・観測・研究及び火山防災・教育の推進に重要な役割を果たし

ています。このセンターの強みは現場に教授や准教授等いわゆるホームドクターが常駐されていることであり、溶岩ドームが今なお不安定な状態で存在していること、3年前の御嶽山の噴火、昨年の熊本地震を受けて、島原半島はもちろん、本県の地震や噴火に対する防災・減災のためにも、このセンターの体制強化は非常に重要な問題です。

しかしながら、国立大学の独立法人化の流れの中で各大学は経営の観点から学生の教育の拡充に努めており、同センターの先生方が大学のある福岡で仕事をされることが増えており、今後人員の削減等センター機能の低下や、ホームドクターが不在になるような事態も懸念されます。



(1) 地震火山観測研究センターのさらなる活用について

(山本) 本県では毎年国に対し、九州大学地震火山観測研究センターの充実を要望しているが、現在県ではどのように活用し、今後どのような役割を期待しているか？

(県) 雲仙岳火山防災協議会や溶岩ドーム崩落ソフト対策委員会、長崎県地域防災計画見直し検討委員会等、地震・津波想定について助言等中心的な役割を果たしてもらっている。

- ・今後も地域と一体となった火山防災対策推進に対しお力添えを大いに期待している。

(2) 寄附講座の開設について

(山本) 地震火山観測研究センターの存続、特にホームドクターの常駐を将来的にも確実にするため、県が九州大学に資金を寄附して、地震火山防災教育のための講座を開設できないか？

(県) 地震火山観測研究センターは地域に不可欠であり、まずは引き続き国、九州大学に同センターの維持を要望するとともに、センター長の考えも伺いながら関係市等とも協議していきたい。





長崎県総合計画 チャレンジ2020

昨年3月に「長崎県総合計画チャレンジ2020」が策定されました。この計画は10年後の将来像を見据えて本県の政策の方向性を戦略的に示すもので、期間は平成28年度から平成32年度までの5年間です。

「人、産業、地域が輝くたくましい長崎県づくり」を基本理念とし、次の5つの将来像を掲げ、10の基本戦略に基づいて43の施策に取り組みます。

基本理念
人、産業、地域が輝く
たくましい長崎県づくり

将来像	基本戦略	施策
交流でにぎわう長崎県	① 交流を生み出し活力を取り込む	①2つの世界遺産等を活用した観光地づくりと誘客拡大 ②本県ならではのソフトパワーの活用・発信 ③海外活力の取り込み ④新幹線開業に向けた戦略的取組の推進
	② 交流を支える地域を創出する	①時機を捉えた魅力あるまちなみの整備 ②文化・スポーツによる地域活性化 ③移住施策の強化
地域みんなが支えあう長崎県	③ 互いに支えあい見守る社会をつくる	①必要なときに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備 ②誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり ③きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
	④ 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	①いつまでも健康で活躍できる社会の実現 ②女性の活躍推進 ③多様な主体が支えあう地域づくりの推進
次代を担う「人財」豊かな長崎県	⑤ 次代を担う子どもを育む	①結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援 ②安心して子育てできる環境づくり ③学力の向上と個性を活かした教育の推進 ④我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成 ⑤グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり ⑥子どもたちが安心して学べる教育環境の整備 ⑦「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり
	⑥ 産業を支える人材を育て、活かす	①キャリア教育の推進と企業人材の育成 ②地域に密着した産業の担い手の確保・育成 ③医療・介護・福祉人材の育成・確保 ④大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着
強い産業を造る長崎県	⑦ たくましい経済と良質な雇用を創出する	①新産業の創出と新たな成長分野への参入 ②地域経済を支える産業の強化 ③戦略的、効果的な企業誘致の推進 ④就業支援と良質な職場環境づくり
	⑧ 元気で豊かな農林水産業を育てる	①水産業の収益性向上に向けた取組の強化 ②活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備 ③農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化 ④地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり
安心快適な暮らし広がる長崎県	⑨ 快適で安全・安心な暮らしをつくる	①しまや過疎地域等の活性化と持続可能な社会の基盤づくり ②犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進 ③食品の安全・安心の確保と安全・安心な消費生活の実現 ④災害に強く、命を守る県土強靱化の推進 ⑤良好で快適な環境づくりの推進 ⑥低炭素・循環型社会づくりの推進 ⑦人と自然が共生する地域づくり
	⑩ にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	①九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立 ②離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保 ③インフラの長寿命化の推進 ④ながさきICT戦略の推進

計画の重要指標

指標	指標設定の考え方	目標値
1 観光客延べ数	多くの観光客に訪れていただく必要があることから、「交流でにぎわう長崎県」を代表する指標として設定します。	目標年(H32年)までの5年間で、観光客延べ数を 3,863万人に増加 【参考】H26年:3,265万人
2 地域内で支えあいを実施できていると感じている人の割合 社会活動に参加している人の割合	県民一人ひとりが、互いに支えあいながら、ライフステージに応じて活躍できる舞台を整える必要があることから、「地域みんなが支えあう長崎県」を代表する指標として設定します。	目標年(H32年度)までの5年間で、それぞれの割合を 75.0%に増加(支えあい) 40.0%に増加(社会活動) 【参考】H27年度:65.0%(支えあい) H27年度:27.7%(社会活動)
3 県内大学生の県内就職率 県内高校生の県内就職率	未来の長崎県の様々な分野で地域を支える人材を育てる必要があることから、「次代を担う「人財」豊かな長崎県」を代表する指標として設定します。	目標年(H32年度)までの5年間で、大学生及び高校生の県内就職率をそれぞれ 55%に増加(大学生) 65%に増加(高校生) 【参考】H26年度:44.9%(大学生) H26年度:57.7%(高校生)
4 県民所得	様々な産業の収益性向上、競争力強化により、良質な雇用の場を創出し、若者の県内定着を図る必要があることから、「力強い産業を創造する長崎県」を代表する指標として設定します。	目標年(H32年度)までの5年間で、県民所得の総額を 1,028億円増加 【参考】H24年度:33,789億円
5 安心快適指標	安全・安心で快適な生活環境をつくる必要があることから、「安心快適な暮らし広がる長崎県」を代表する指標として設定します。	目標年(H32年度)までの5年間で、安心快適指標の全国順位を 第1位に上昇 【参考】H27年度:第6位

◆ブラジル・パラグアイ訪問◆

昨年9月、パラグアイ日本人移住80周年記念式典に長崎県訪問団団長として参加するため、南米のブラジルとパラグアイを訪問しました。両国には長崎県から多くの皆様に移住され、県人会を組織して現地で平和祈念式典の開催、長崎の文化の紹介、海外技術研修員の派遣等、両国と長崎県との懸け橋として活動しておられます。今回は記念式典への参加、両国県人会との交流、日本人墓地への献花、JICA(国際協力機構)での意見交換等を行ってきました。

今回の訪問では2つのエピソードがありました。まず、長崎県からのお土産として島原の「てんげ堂」の「島原てぬぐい」を持参することになり、事前に「てんげ堂」の前田代表に報告に行ったところ、偶然にも前田様のお祖父様がブラジル移民で、その縁でブラジル長崎県人会の高木相談役と懇意であることを知りました。ブラジルのサンパウロ市で行われた交流会で高木相談役ご夫妻にお会いし、島原てぬぐいを渡して前田様の話をしたところ、大変喜んでいただきました。次に、パラグアイのイグアス市で行われ

たパラグアイ長崎県人会創立40周年交流会で功労者表彰を行いました。その中に元会長で有明町出身の森信義様という方がいらっしゃいました。森様は昭和50年にパラグアイに入植され、現在は日用品販売店を経営されているとのことでした。

移動距離が長くハードな日程でしたが、両国と長崎県との関係を深めていく上で参考になることが多く、また島原に縁のある方との出会いもあり、大変有意義な訪問ができました。



総務委員会
視察
スナッチ



亜熱帯動物園



佐賀県庁



那覇空港



北九州空港

【明日の島原のために!】

◆ 総務委員会報告 ◆

総務委員会では、財政、地域振興、文化・観光・物産・国際、警察、防災、消防等、幅広い分野で県の事業・予算の審議を行いました。この内、特に大きな議題となった世界遺産と新幹線について、現状を報告します。

1. 世界遺産について

「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」については、一昨年に世界遺産の国内推薦候補に選ばれましたが、その後ユネスコの諮問機関から「禁教期に焦点を絞るべき」との指摘を受け、昨年一旦推薦を取り下げ、構成資産と推薦書を練り直し、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」と名称を変更して再度申請しました。そして今年1月改めて国内推薦候補に選ばれ、今年2月に正式にユネスコに推薦書が提出されました。今年秋にイコモスの現地視察を受け、来年夏の世界遺産登録を目指しています。

島原半島の構成資産は「原城跡」だけですが、島原にもキリスト教関係の遺産は多いので、今後は構成資産とそれ以外の貴重な遺産を含めた周遊ルートの構築を考えていく必要があります。

2. 九州新幹線西九州ルートについて

九州新幹線西九州ルートについては、平成34年に博多から長崎までを新幹線と在来線を乗り換えなしで運行するフリーゲージトレイン方式で開業する予定でしたが、技術的な問題で開発が遅れたため、とりえず平成34年は博多から武雄温泉までは在来線特急、武雄温泉で乗り換えて武雄温泉から長崎までは新幹線という、リレー方式で開業することになりました。県議会としてはリレー方式が固定化することがないようにすること、新大阪までの直通を実現することを国に要望しています。

島原でも新幹線効果を受けられるよう、停車駅である諫早からの2次交通対策、観光客の誘客対策に取り組む必要があります。



◆ 近況 ◆

この1年も議会本会議や委員会、県政の調査・要望等の活動に加えて、県議会議員として多くの式典、イベント、行事に出席させていただきました。特に総務委員長として国内外の会議や関係行事にも参加し、貴重な勉強と経験ができました。お蔭様で大変慌ただしい日々を送らせていただいておりますが、皆様にはご無沙汰ばかりしてしまい誠に申し訳ございません。

皆様からのご意見やご要望につきましては、現場に赴いて直接お話をうかがい、県に連絡・紹介し、可能な対応をお願いしております。

今年2月に県議会委員会の改選が行われ、私は今年度は常任委員会は文教厚生委員会の委員長を拝命し、教育・福祉・医療・子ども政策を担当することになりました。また、特別委員会は観光振興等対策特別委員会に所属することになりました。

◆ 今後の取り組み ◆

長崎県では、「人口の減少対策」と「県民所得向上対策」を最重要課題として、県内の雇用の創出、高校生・大学生の県内就職率の向上、移住者の増加、少子化対策、各産業の生産性の向上や付加価値の増加等に向けて、「長崎県総合計画チャレンジ2020」で目標を設定して横断的な施策に取り組んでいます。

島原市も人口の減少と所得の低迷という課題は同じです。地域の特性や強みを踏まえてこれらの施策を活用し、成果を上げられるよう、皆様と一緒に具体的な取り組みを行ってまいります。

今後とも見聞を広め、皆様のご意見ご要望をお聞きし、県に対して提案や要望を行い、市と県、国をつなぐパイプ役として活動してまいります。

引き続き皆様方のご指導ご支援のほどをどうぞよろしくお願い申し上げます。



明日の島原のために!

やまもとよしお

長崎県議会議員 **山本由夫**

(事務所) 〒855-0861 島原市下川尻町7904番地

TEL.64-2180/FAX.64-2185 E-mail:yamamotoyo@mx52.tiki.ne.jp

